

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月11日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社サイバー・バズ
【英訳名】	CyberBuzz, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高村 彰典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号渋谷インフォスタワー18階
【電話番号】	03-6758-4738
【事務連絡者氏名】	取締役 膽畑 匡志
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号渋谷インフォスタワー18階
【電話番号】	03-6758-4738
【事務連絡者氏名】	取締役 膽畑 匡志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自2021年10月1日 至2022年3月31日	自2022年10月1日 至2023年3月31日	自2021年10月1日 至2022年9月30日
売上高 (千円)	2,180,099	2,581,864	4,268,412
経常利益 (千円)	57,418	152,812	171,635
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	14,894	77,203	85,716
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,020	76,843	86,968
純資産額 (千円)	1,895,118	2,102,539	1,993,279
総資産額 (千円)	2,511,405	3,436,280	2,617,776
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.89	19.71	22.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.73	19.22	21.44
自己資本比率 (%)	73.54	58.53	73.35
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	117,937	131,722	225,903
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	147,314	461,339	156,913
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	67,687	500,600	68,752
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,354,500	1,624,915	1,453,932

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年1月1日 至2022年3月31日	自2023年1月1日 至2023年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.51	7.46

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な連結子会社の異動は、以下のとおりであります。

(その他)

第1四半期連結会計期間において、株式会社WithLIVEの株式を取得し、連結子会社としております。この結果、当第2四半期連結累計期間の末日現在では、当社グループは当社及び子会社4社により構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) 当第2四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,550百万円となり、前連結会計年度末に比べ338百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が170百万円、受取手形及び売掛金が159百万円増加したことによるものであります。固定資産は885百万円となり、前連結会計年度末に比べ480百万円増加いたしました。これは主にのれんが268百万円、顧客関連資産が113百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,436百万円となり、前連結会計年度末に比べ818百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は891百万円となり、前連結会計年度末に比べ267百万円増加いたしました。これは主に買掛金が92百万円、1年内返済予定の長期借入金が108百万円増加したことによるものであります。固定負債は441百万円となり、前連結会計年度末に比べ441百万円増加いたしました。これは主に長期借入金378百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,333百万円となり、前連結会計年度末に比べ709百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,102百万円となり、前連結会計年度末に比べ109百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が77百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.5%（前連結会計年度末は73.3%）となりました。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きがみられました。一方で、エネルギー・原材料価格の高騰や急激な円安などによる物価上昇に加え、長期金利の上昇懸念等先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが事業展開を行う2022年の国内インターネット広告市場は、インストリーム広告を中心とした動画広告需要増加や、企業の販売促進活動におけるデジタル活用が進んだことにより、前年比14.3%増の3兆912億円（注1）と推計され、2兆円を超えた2019年よりわずか3年で約1兆円増加し、3兆円規模の市場となりました。また、2022年の国内ソーシャルメディアマーケティング市場は、前年比23.0%増の9,317億円（注2）と推計されております。

このような環境の中、当社グループでは「コミュニケーションを価値に変え、世の中を変える。」をミッションとし、従来の「SMM（ソーシャルメディアマーケティング）事業」、「D2C（Direct to Consumer）事業」、「HR（ヒューマンリソース）事業」を展開してまいりました。また、第1四半期連結会計期間より新たな事業基盤の強化を目的として株式会社WithLIVEを子会社化しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,581百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益133百万円（前年同期比154.3%増）、経常利益152百万円（前年同期比166.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益77百万円（前年同期比418.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。そのため、従来報告セグメントとしていた「D2C事業」について、「その他」として記載しております。

SMM事業

SMM事業では企業がSNSプラットフォームを通して消費者へ行うマーケティング活動を総合的に支援しており、主に「インフルエンサーサービス」、「SNSアカウント運用」、「Owgi（オウギ）」、「インターネット広告販売」を行っております。

「インフルエンサーサービス」では、「NINARY」及び「Ripre」を中心に、当社グループ独自のインフルエンサーネットワークを活用したプロモーション施策の企画提案を行っております。

「SNSアカウント運用」では、企業・ブランドのSNS公式アカウントの企画・コンサルティングを含めた運用代行を行っております。

「Owgi（オウギ）」では、SNS運用効果の可視化が可能な運用管理ツール「Owgi（オウギ）」の提供を行っております。

「インターネット広告販売」では、ソーシャルメディア関連広告を中心とした、他社の広告商品の販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、インフルエンサーサービスの伸長により増収となり、過去最高売上高を更新いたしました。

以上の結果、SMM事業の売上高は2,401百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は506百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

その他

その他では「D2C事業」「HR事業」「ライブ配信プラットフォーム事業」を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は180百万円、営業損失は23百万円となりました。

（注1）出典：株式会社電通「2022年 日本の広告費」

（注2）出典：サイバー・バズ/デジタルインファクト調べ「2022年 国内ソーシャルメディアマーケティングの市場動向調査」

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ170百万円増加し、1,624百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は131百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益152百万円、減価償却費41百万円による増加要因、売上債権の増加45百万円による減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は461百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出456百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は500百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入540百万円、長期借入金の返済による支出54百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,987,100	3,987,600	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	3,987,100	3,987,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年1月1日~ 2023年3月31日 (注)1	70,000	3,987,100	7,300	478,046	7,300	478,046

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2023年4月1日から2023年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ75千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
高村彰典	東京都目黒区	1,163,100	29.27
株式会社デジタルガレージ	東京都渋谷区恵比寿南3丁目5-7	770,000	19.38
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区宇田川町40番1号	600,000	15.10
株式会社マイナビ	東京都千代田区一ツ橋1丁目1-1	175,000	4.40
ユニテッド株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目2番5号	135,000	3.40
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	81,500	2.05
林雅之	徳島県徳島市	55,300	1.39
近田哲昌	神奈川県川崎市宮前区	52,000	1.31
小沼滋紀	千葉県野田市	45,600	1.15
綱島直輝	埼玉県志木市	45,000	1.13
計	-	3,122,500	78.58

- (注) 1. 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
2. 持株比率は自己株式(13,459株)を控除しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,971,600	39,716	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	3,987,100	-	-
総株主の議決権	-	39,716	-

- (注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式59株が含まれています。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サイバー・バズ	東京都渋谷区桜丘町20番1号	13,400	-	13,400	0.34
計	-	13,400	-	13,400	0.34

(注) 上記には、単元未満株式59株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,453,932	1,624,915
受取手形及び売掛金	697,191	857,031
商品及び製品	844	330
貯蔵品	1,036	921
その他	59,775	67,745
流動資産合計	2,212,781	2,550,943
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	61,804	61,804
減価償却累計額	7,930	15,401
建物附属設備(純額)	53,874	46,403
車両運搬具	3,962	3,962
減価償却累計額	3,962	3,962
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	72,304	73,866
減価償却累計額	31,275	38,549
工具、器具及び備品(純額)	41,028	35,317
有形固定資産合計	94,903	81,721
無形固定資産		
のれん	63,530	332,373
ソフトウェア	166	8,257
顧客関連資産	-	113,957
その他	-	72,761
無形固定資産合計	63,697	527,349
投資その他の資産		
投資有価証券	70,884	69,872
繰延税金資産	39,959	30,486
敷金及び保証金	114,187	132,363
その他	21,364	43,542
投資その他の資産合計	246,395	276,265
固定資産合計	404,995	885,336
資産合計	2,617,776	3,436,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	369,352	462,106
1年内返済予定の長期借入金	-	108,000
契約負債	2,831	29,213
未払金	82,080	93,198
未払法人税等	55,237	72,506
ポイント引当金	15,220	11,470
その他	99,775	115,343
流動負債合計	624,497	891,839
固定負債		
長期借入金	-	378,000
繰延税金負債	-	63,901
固定負債合計	-	441,901
負債合計	624,497	1,333,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,746	478,046
資本剰余金	470,746	478,046
利益剰余金	1,009,874	1,087,078
自己株式	32,647	32,647
株主資本合計	1,918,718	2,010,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,316	957
その他の包括利益累計額合計	1,316	957
新株予約権	73,244	91,060
純資産合計	1,993,279	2,102,539
負債純資産合計	2,617,776	3,436,280

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3月31日)
売上高	2,180,099	2,581,864
売上原価	1,122,930	1,415,210
売上総利益	1,057,169	1,166,653
販売費及び一般管理費	1,004,823	1,033,548
営業利益	52,345	133,105
営業外収益		
ポイント収入額	-	2,323
助成金収入	2,648	14,100
敷金償却戻入益	-	5,077
雑収入	3,160	127
営業外収益合計	5,808	21,629
営業外費用		
投資事業組合運用損	361	605
支払利息	-	1,316
雑損失	372	0
営業外費用合計	734	1,922
経常利益	57,418	152,812
特別利益		
投資有価証券売却益	5,714	-
特別利益合計	5,714	-
税金等調整前四半期純利益	63,132	152,812
法人税、住民税及び事業税	11,444	73,309
法人税等調整額	36,794	2,298
法人税等合計	48,238	75,608
四半期純利益	14,894	77,203
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,894	77,203

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	14,894	77,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	359
その他の包括利益合計	126	359
四半期包括利益	15,020	76,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,020	76,843

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	63,132	152,812
減価償却費	16,833	41,244
のれん償却額	7,941	38,695
投資事業組合運用損益(は益)	361	605
助成金収入	2,648	14,100
敷金償却戻入益	-	5,077
株式報酬費用	18,683	17,816
支払利息	-	1,316
投資有価証券売却損益(は益)	5,714	-
売上債権の増減額(は増加)	132,915	45,793
棚卸資産の増減額(は増加)	4,815	629
仕入債務の増減額(は減少)	168,875	19,778
未払金の増減額(は減少)	2,290	10,226
ポイント引当金の増減額(は減少)	740	3,750
契約負債の増減額(は減少)	75,742	6,176
その他	60,610	12,623
小計	111,572	187,504
利息の支払額	-	1,316
助成金の受取額	1,248	4,817
法人税等の支払額	9,852	59,282
法人税等の還付額	14,969	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,937	131,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	57,500	-
投資有価証券の売却による収入	5,714	-
有形固定資産の取得による支出	31,350	1,562
敷金及び保証金の差入による支出	7,531	1,506
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	44,647	456,341
その他	12,000	1,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,314	461,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	540,000
長期借入金の返済による支出	25,362	54,000
株式の発行による収入	14,250	14,600
自己株式の売却による収入	79,920	-
その他	1,120	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,687	500,600
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	38,309	170,983
現金及び現金同等物の期首残高	1,316,190	1,453,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,354,500	1,624,915

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社WithLIVEの株式を取得し、子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	16,229千円	41,244千円
給料及び手当	387,601	402,096
ポイント引当金繰入額	39,808	22,977
のれん償却額	-	38,695

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	1,354,500千円	1,624,915千円
現金及び現金同等物	1,354,500	1,624,915

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	SMM事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,127,296	52,803	2,180,099	-	2,180,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,847	882	3,729	3,729	-
計	2,130,143	53,685	2,183,829	3,729	2,180,099
セグメント利益又は損 失()	477,716	53,205	424,510	372,165	52,345

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、D2C事業、HR事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 372,165千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間に、スタイル・アーキテクト株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、SMM事業においてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は第2四半期連結累計期間において79,413千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	SMM事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,401,402	180,461	2,581,864	-	2,581,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	220	95	315	315	-
計	2,401,622	180,556	2,582,179	315	2,581,864
セグメント利益又は損 失()	506,312	23,153	483,159	350,054	133,105

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、D2C事業、HR事業、ライブ配信プラットフォーム事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 350,054千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとしていた「D2C事業」について、当社におけるD2C事業の撤退に伴い、当社グループにおけるD2C事業の重要性が乏しくなったため、「その他」として記載する方法に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間に、株式会社WithLIVEの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、その他において、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結累計期間において307,538千円であります。なお、当該のれんの金額は企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2022年10月7日に行われた株式会社WithLIVEとの企業結合について第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、無形資産が増加したこと等により暫定的に算定されたのれんの金額444,710千円は、137,172千円減少し、307,538千円となっております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを収益の認識時期に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計
	SMM事業		
一時点で移転される財	1,122,600	52,803	1,175,403
一定の期間にわたり移転される財	1,004,696	-	1,004,696
外部顧客への売上高	2,127,296	52,803	2,180,099

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、D2C事業、HR事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	SMM事業		
一時点で移転される財	1,240,744	180,461	1,421,206
一定の期間にわたり移転される財	1,160,657	-	1,160,657
外部顧客への売上高	2,401,402	180,461	2,581,864

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、D2C事業、HR事業、ライブ配信プラットフォーム事業を含んでおります。

2.従来報告セグメントとしていた「D2C事業」について、当社におけるD2C事業の撤退に伴い、当社グループにおけるD2C事業の重要性が乏しくなったため、「その他」として記載する方法に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	3円89銭	19円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	14,894	77,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	14,894	77,203
普通株式の期中平均株式数(株)	3,832,394	3,917,872
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3円73銭	19円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	158,184	99,748
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月10日

株式会社サイバー・バズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽木 利宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 太一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバー・バズの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイバー・バズ及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。